

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 北杜市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
8,143	11,170	1,375	20,688

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	31,394	30,254	1,140	898	99	39,857	
白州診療所特別会計	101	91	10	7	4	46	
甲陵中・高等学校特別会計	505	420	85	22	386	219	
一般会計等	31,635	30,400	1,236	928		40,121	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業特別会計	3,504	3,472	32	2,309	706	4,775	3,061	法適用
国民健康保険特別会計	5,772	5,599	173	173	374	142	—	
老人保健特別会計	17	16	1	1	2	—	—	
後期高齢者医療特別会計	473	472	1	1	159	—	—	
介護保険特別会計	3,314	3,251	63	63	469	—	—	
居宅介護支援事業特別会計	16	16	0	0	2	—	—	
辺見診療所特別会計	135	113	22	22	—	—	—	
簡易水道事業特別会計	2,634	2,591	43	32	850	11,134	7,315	
下水道事業特別会計	3,025	2,987	38	32	1,427	26,347	21,394	
農業集落排水事業特別会計	1,062	1,041	21	19	552	8,760	7,665	
土地開発事業特別会計	9	9	0	65	1	—	—	
公営企業会計等 計						51,158	39,435	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
峡北広域行政事務組合 (一般会計)	72	67	5	5	9	—	—	
(常備消防特別会計)	1,163	1,115	47	25	—	88	42	
(ごみ処理特別会計)	1,417	1,371	46	38	22	4,651	1,005	
(し尿処理特別会計)	75	66	9	9	—	—	—	
(ふるさと市町村圏特別会計)	9	8	1	1	—	—	—	
山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	1	1	—	—	—	—	—	
山梨県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	519	491	28	28	—	—	—	
山梨県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	83,880	82,382	1,497	1,497	961	—	—	
山梨県市町村自治センター 山梨県市町村総合事務組合 (一般会計)	137	131	6	6	1	—	—	
(行政手続の電子化事業特別会計)	6,414	6,393	21	21	1,403	—	—	
(交通災害共済事業特別会計)	116	99	16	16	—	—	—	
(交通災害共済事業特別会計)	113	110	2	2	27	—	—	
峡北地域広域水道企業団	1,051	762	289	1,037	—	3,006	484	法適用企業
一部事務組合等 計				2,685		7,745	1,531	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
みずがき山ふるさと振興財団	2	77	50	1	—	—	—	—	
(株)フィオーレ小淵沢	1	0	12	—	—	—	—	—	
(株)スパティオ小淵沢	18	144	32	—	—	—	—	—	
(株)おいしい学校	0	3	28	—	—	—	—	—	
(財)北杜市農業振興公社	173	42	27	182	—	—	26	24	
地方公社・第三セクター等 計			149	183	—	—	26	24	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,658	4,672	14
減債基金	1,648	1,652	4
その他充当可能基金	3,634	3,857	223
充当可能基金計	9,940	10,181	241

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.44	4.48	0.04	△ 12.43	△ 20.00	病院事業特別会計	—	—	—
連結実質赤字比率	17.62	17.62	0.00	△ 17.43	△ 40.00	簡易水道事業特別会計	—	—	—
実質公債費比率	19.1	18.5	△ 0.6	25.0	35.0	下水道事業特別会計	—	—	—
将来負担比率	167.3	145.6	△ 21.7	350.0		農業集落排水事業特別会計	—	—	—
財政力指数	0.49	0.48	△ 0.01			土地開発事業特別会計	—	—	—
経常収支比率	85.0	86.6	1.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。